

平成31年度 事務事業評価表

9108
一般会計

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路交通法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	15,279	15,039	20,030
	人件費	6,301	9,589	6,882
目 的	総事業費	21,580	24,628	26,912
交通安全意識を高め、事故を抑制します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・幼児から高齢の方を対象に、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し交通安全に関する意識啓発を行います。 ・ルール遵守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に対し、大人には認定書を小学生には自転車運転免許証を発行して、TSマーク及びヘルメット助成を行います。 ・スタントマンによる体験型交通安全教室を行い、中学生に対する交通安全啓発に努めます。 ・新入学児童全員に黄色い帽子を配布します。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	20,030	
		合 計	20,030	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交通安全教室等開催回数			単位	件
	内容説明	市で開催する教室等の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	300	300	300	
	実 績	264	224	---		
活動指標 2	名称	交通安全教室等参加人数			単位	人
	内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	35,000	35,000	35,000	
	実 績	31,524	29,654	---		
活動指標 3	名称	TSマーク助成件数			単位	件
	内容説明	TSマーク助成申請件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	200	184	200	
	実 績	196	207	---		
活動指標 4	名称	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数			単位	件
	内容説明	幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	300	315	300	
	実 績	237	180	---		
課 題	自転車レーンやナビマーク整備の推進にあわせ、自転車乗り方教室や街頭指導の機会を増やすことにより、自転車利用者に対して、交通ルールの遵守とマナー向上など、意識啓発を継続的に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	交通事故の減少を加速させるために、幼稚園児やシルバーの方等幅広い年齢層に対して、それぞれの世代に対応した各種交通安全教室を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	小学1年生や園児等が交通安全教室にて交通安全の基礎知識を学ぶことは、登校時等に発生が懸念される痛ましい交通事故を未然に防ぐために重要です。また、自転車利用者が多い本市にあって、自転車を利用し始める小学3年生ごろから自転車のルール・マナーを学ぶことは市内の円滑な自転車交通を確保するために必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	B	A	平成28年度に開始した自転車交通安全教室(小学5年生対象)を受講した児童が今年度、中学3年生に進級し、現在の対象児童・生徒の世帯に自転車の加害事故の危険性について啓発が行き渡りました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	自転車運転免許証付帯保険については、保険会社と協定を締結し、市が一括で契約を行うことで、小学5年生から中学3年生までの全児童・生徒をカバーする安価な自転車の損害賠償責任保険を実現しています。また、交通安全教育を担う交通安全教育員を設置することで、効果的な交通安全教室を実施できています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩き方教室、自転車乗り方教室等の実践を伴うものや、DVDの視聴等の講義を行うもの等の交通安全教室を市内小、中学校で随時開催しています。また、シニアクラブや自治会等の要望に基づき、それぞれの地域にて交通安全教室を随時開催しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページや広報やまと、資料の配布によって市民に情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9112
一般会計

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
駅周辺の自転車等放置禁止区域		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	34,257	31,660	35,805	
	人件費	4,225	4,476	4,218	
目 的	総事業費	38,482	36,136	40,023	
駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 ・自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等移動します（所有者への返還にも努めます）。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		4,336	
		一般財源		31,469	
		合 計		35,805	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	適正駐輪指導数		単位	枚
	内容説明	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50,000	33,500	30,000
	実 績	31,443	27,627	---	
活動指標2	名称	放置自転車等の移動台数（放置禁止区域内）		単位	台
	内容説明	年間撤去台数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,500	1,230	1,000
	実 績	1,434	855	---	
活動指標3	名称	放置自転車等台数（日・平均）		単位	台
	内容説明	放置されていた自転車等の台数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	60	44	40
	実 績	40	30	---	
活動指標4	名称	適正駐輪率		単位	%
	内容説明	市内各駅の適正駐輪台数／乗入台数（適正＋放置台数）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	99	100	100
	実 績	99.7	99.8	---	
課 題	・通勤や通学等の違法駐輪は減少していますが、買い物客等の一時的な違法駐輪への対策が課題となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅰ：現状のまま継続
放置自転車を防止するために、交通安全巡視員等の立哨や放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続していくとともに、シェアサイクル利用の促進を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保することが重要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	巡視員の指導及び周辺駐輪場への誘導、さらにシェアサイクル実証実験により放置自転車は減少しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	放置自転車対策全般に携わる交通安全巡視員及び駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員を配置し放置自転車の防止に努めることで、放置自転車は年々減少しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	放置自転車を防止することで、市民の往来が多い駅周辺における円滑な歩行空間の確保に努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各駅周辺において設定されている自転車等放置禁止区域においては、立看板や路面標示により、市民への情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9453
一般会計

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度	令和02年度	8年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	197,157	121,891	250,283
	人件費	27,799	7,400	9,620
目 的	総事業費	224,956	129,291	259,903
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	35,100		
	県支出金	0		
	市債	212,900		
	その他	0		
	一般財源	2,283		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 250,283			
・国土交通省の補助金制度を活用して、用地買収、歩道の拡幅整備を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	用地取得面積		単位	㎡
	内容説明	取得した道路用地の面積			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	694	85	0
	実 績	557	0	---	
活動指標 2	名称	整備延長		単位	m
	内容説明	整備を行った延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	244	391
	実 績	0	168	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	この路線は、近年、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図る必要があります。また、事業への協力を得ることが困難な一部の権利者への対応が課題です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	歩道整備を行います。 未取得用地について、用地協議を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 都市計画道路の整備は道路管理者である市が行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 権利者のご協力を得ながら概ね事業計画どおり進捗しています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 不動産鑑定による用地費の算出や国の損失補償による補償費算定等により、適正な経費を執行しています。また、工事については、県積算基準書により適切に積算しており、事業費は適正な水準と判断します。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 道路事業のため不特定多数の方が通行可能となり、受益の公平性が確保されております。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 児童の通学または社会的弱者の方々に配慮し、道路整備を行ってまいります。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9455
一般会計

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	55,921	65,553	108,807
	人件費	11,861	11,840	13,320
目 的	総事業費	67,782	77,393	122,127
交通の円滑化と安全性の向上を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		国支出金	900	
		県支出金	0	
		市債	29,500	
		その他	0	
		一般財源	78,407	
		合 計	108,807	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	交通安全施設整備箇所		単位	箇所
	内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	100	100	100
実 績	66	75	---		
成 果（効果・予測）	交通の円滑化と安全性が向上されます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	近年、交通量の増加に伴い抜け道として生活道路へ進入した車両による事故が多発しており、主な原因としてルール違反によるものが多いことから、交通管理者による規制強化等の対策も必要です。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望に対し、適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事について、県積算基準書により適切に積算しているので、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共、公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用、段差の解消、点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9964
一般会計

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成17年度	令和10年度	24年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	68,319	83,955	57,976		
	人件費	15,567	38,480	33,300		
目 的	総事業費	83,886	122,435	91,276		
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	20,462			
手段、手法【実施手法：直営】 ・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。		県支出金	0			
		市債	20,200			
		その他	0			
		一般財源	17,314			
		合 計	57,976			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。 ・国県道の緊急輸送道路を補完する第1次路線として、市内の物資供給や緊急車両の通行が可能となります。	活動指標 1	名称	道路改良工事延長		単位	m
		内容説明	改良工事を行った延長			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	75	0
			実 績	0	77	---
課 題 ・道路を拡幅するため、地権者の理解と協力を得ることが必要です。また路線全体の早期整備が望まれます。	活動指標 2	名称	測量調査面積		単位	m ²
		内容説明	用地測量を行った面積			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	2,960	0
			実 績	0	2,967	---
活動指標 3	名称	事業説明会開催数		単位	回	
	内容説明	事業説明会を行った回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	4	0	
		実 績	0	4	---	
活動指標 4	名称	用地取得面積		単位	m ²	
	内容説明	取得した道路用地の面積				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	192	0	98	
		実 績	191	0	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	測量調査や事業説明会の成果を活かして、計画的に用地取得と道路整備を進めていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	第Ⅰ期の改良工事を計画どおり完成させました。 第Ⅱ期の測量調査や事業説明会も計画どおり実施することが出来ました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金を活用し、積算基準に則った適切な工事費を執行しました。 調査委託を活用し、必要最小限の人員で事業を行いました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する幹線道路の改良であり、特定の地域住民だけでなく広域での効果が期待できる事業です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業説明会や個別訪問を重ね、権利者や関係人への情報提供に努めています。 歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい安全な道路とします。

平成31年度 事務事業評価表

17924
一般会計

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路構造令		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,402	17,811	20,933
	人件費	3,707	3,700	3,700
目 的	総事業費	12,109	21,511	24,633
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	20,700		
	その他	0		
	一般財源	233		
	合 計	20,933		
手段、手法【実施手法：直営】	・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	歩道改良延長		単位	m
	内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	130	178	217
		実 績	130	178	---
成 果（効果・予測）	・歩行者等の交通事故を未然に防止できます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	関係機関との調整および地域住民の協力が必要です。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 県積算基準書により適正に積算しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 建設資材として、再生材の使用、歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

27212
一般会計

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
		自転車活用推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	10,541	23,073	20,834	
	人件費	4,300	3,700	4,440	
目 的	総事業費	14,841	26,773	25,274	
低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		6,700	
		その他		0	
		一般財源		14,134	
		合 計		20,834	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	自転車マナーアップ対策		単位	m
	内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,770	4,470	3,400
		実 績	3,770	4,500	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	自転車は手軽な乗り物であるという意識が潜在的にあり、交通ルールも徹底されていない状況にあります。自転車利用環境を推進していくには、利用者の意識向上が最も重要な課題であると考えます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	31年度	Ⅰ：現状のまま継続		
自転車利用者の交通実態を継続的に調査するとともに、マナー啓発を引き続き行っていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要がありません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用環境整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通安全の観点から、自転車利用者だけでなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開しています。

平成31年度 事務事業評価表

9109
一般会計

事務事業名	大和市交通安全対策協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
交付先：大和市交通安全対策協議会	事業費	3,031	3,031	3,031
	人件費	6,691	6,364	6,364
目 的	総事業費	9,722	9,395	9,395
交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 大和市交通安全対策協議会に補助金を交付します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,031		
	合 計	3,031		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	交通安全街頭キャンペーン実施回数		単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	20	20	20
実 績	23	17	---		
活動指標2	名称	交通安全対策協議会会議回数		単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した会議回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
実 績	5	5	---		
活動指標3	名称	広報PR活動		単位	回
	内容説明	広報誌への各季運動周知記事			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	10
実 績	8	8	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施にあたっては、協議会委員である団体との連携が不可欠であるが、団体数が多いため、事務局として情報提供や事前調整を遅延なく正確に実施する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	本協議会を中心として協力団体を巻き込みながら、市域全体で交通安全意識の機運を高めていき、社会の変化に 대응していけるよう取り組んでいきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9110
一般会計

事務事業名	交通安全関係団体活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和43年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市が委嘱する交通指導員、地域の母の会会員、市内のシルバーリーダー会員	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	6,086	6,305	5,403
	総事業費	7,803	7,474	7,474
目 的	総事業費	13,889	13,779	12,877
交通指導員等の交通安全団体を育成し、交通事故を抑制します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 各交通安全団体の事務局として、団体の育成を図ります。また、市内の交通安全の指導者の育成を通じて、市内全域において家庭・地域から交通安全意識の高揚を図ります。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,403		
	合 計	5,403		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	交通指導員年間延べ出勤人数		単位	人
	内容説明	市が要請した行事に限る交通指導員出勤人数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	650	650	650
実 績	637	659	---		
活動指標2	名称	交通安全母の会実施事業参加者数		単位	人
	内容説明	母の会連絡協議会主催事業・他団体協力事業			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	800	800	800
実 績	864	823	---		
活動指標3	名称	シルバーリーダー実施事業参加者数		単位	人
	内容説明	研修会、高齢者街頭指導、シルバーリーダー主催交通安全教室			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,100	2,100	2,100
実 績	1,327	1,443	---		
活動指標4	名称	自転車見回りサポーター登録人数		単位	人
	内容説明	自転車見回りサポーターへの年間登録者数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	500	350	100
実 績	219	62	---		
課 題	各団体の定数確保が難しくなっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅰ：現状のまま継続		
交通安全啓発の充実、推進のために、各団体の事務局として、適正な運営が図られるように補助を行います。				

平成31年度 事務事業評価表

9111
一般会計

事務事業名	交通安全要望対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	822	1,085	1,181
	人件費	3,874	3,810	3,552
目 的	総事業費	4,696	4,895	4,733
交通事故防止へ貢献します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・地域等からの交通安全要望や小学校通学路点検、まちぐるみ安全点検にPTAや関係者等と同行し、意見交換を行います。 ・警察等関係機関と協議し、注意啓発看板等の設置、信号機や横断歩道等の設置要望を行います。学童等交通誘導員の廃止に伴い、学校、PTAや地域ボランティアの理解協力により通学路の交通安全に努めています。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,181		
	合 計	1,181		

3. 活動内容

活動指標1	名称	交通安全要望受付件数			単位	件
	内容説明	市民からの要望件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	250	250	250	
実 績	319	285	---			
活動指標2	名称	通学路点検回数			単位	回
	内容説明	小学校・PTAからの要請による				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19	
実 績	19	19	---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・交通安全に対する住民等の要望件数は年々増加傾向にあるが、市で迅速に対応できる案件と、交通管理者などの関係機関との協議を要する案件があり、市民説明などの対応に苦慮しています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	様々な交通安全要望を受け付け、的確に対応していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9113
一般会計

事務事業名	駐輪場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和59年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和駅プロムナード自転車駐車場の利用者	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	4,199	1,159	1,168
	人件費	4,225	4,218	4,218
目 的	総事業費	8,424	5,377	5,386
自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,168		
	一般財源	0		
	合 計	1,168		
手段、手法【実施手法：直営】	・一時利用者（短時間利用）向けの利便性を図るため、大和駅周辺において、駐輪場を管理運営します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和プロムナード自転車駐車場 1日当たりの利用台数		単位	台
	内容説明	年間利用台数／営業日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	140	42	42
実 績	366	151	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	土地の返還により自転車駐車場の一部が減少したため、違法駐輪への対策・周辺駐輪場への誘導が課題となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	大和駅周辺において、おおよそ200台分の民営自転車駐車場が開設されているため、平成30年度の大和駅の市営自転車駐車場の閉鎖による駐輪台数の減少（98台）を補うことができています。運営継続中の市営自転車駐車場においては、概ね良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9116
一般会計

事務事業名	大和綾瀬交通安全協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和綾瀬交通安全協会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	163	163	163
	人件費	1,334	1,332	1,332
目 的	総事業費	1,497	1,495	1,495
協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	163		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 163			
大和綾瀬交通安全協会へ補助金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	会議出席回数		単位	回
	内容説明	大和綾瀬交通安全協会主催の会議等への参加			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
成 果（効果・予測）	実 績	2	2	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
課 題	実 績			---	
	イベント時の人員確保や物品支援以外の協力の仕方についての検討が必要です。				
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
活動指標4	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・大和綾瀬交通安全協会が主催し大和警察署が協力することで「秋の全国交通安全運動出発式」が開催された。その結果、多くの市民が交通安全街頭啓発キャンペーンに参加する効果がみられた。今後もより強固な連携をとることで、市域全体での交通安全機運を高めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9439
一般会計

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	1,705	
	人件費	1,483	1,480	740	
目 的	総事業費	1,483	1,480	2,445	
特殊地下壕による災害の防止を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・地下壕によって土地の陥没等の危険が想定される箇所については調査を行い、その結果に基づき埋め戻し等の必要な対策を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,705			
	合 計	1,705			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	埋め戻し数		単位	箇所
	内容説明	埋め戻し等の対策を行った数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	調査測量委託		単位	回
	内容説明	調査測量委託を行った回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	緊急時に対応できるよう調査費を予算化する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
未確認の地下壕や危険な地下壕が発見される等の事態に早期に対応するため、調査費予算を確保する必要があります。				

平成31年度 事務事業評価表

9445
一般会計

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
		道路構造令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	44,559	38,876	46,255	
	人件費	8,896	7,400	7,400	
目 的	総事業費	53,455	46,276	53,655	
生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装や側溝の整備を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	45,700			
	その他	0			
	一般財源	555			
	合 計	46,255			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	道路改良延長	単位	m	
	内容説明	道路改良工事実施延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	542	326	392
		実 績	544	324	---
成 果（効果・予測）	生活道路の環境の向上及び交通安全性の向上を図ることができます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	未舗装の道路や舗装だけで排水施設がない道路の舗装の新設・打ち換えと側溝整備を併せた道路改良事業を継続していくことが必要とされます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9941
一般会計

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	972	1,188
	人件費	371	740	2,960
目 的	総事業費	371	1,712	4,148
一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,188		
	合 計	1,188		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	私道整備路線数		単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
実 績	0	1	---		
成 果（効果・予測）	生活環境が向上するとともに、交通の円滑化が図れます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	相談件数は増加傾向にありますが、私道所有者全員の意思統一が困難であり、相談を受けても申請に至らないケースがあります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	私道整備助成に係る事業は、地域住居環境の向上を図るため、継続して事業を実施する必要があります。（不特定多数の方が通行でき、公共の用に供している道路が対象です。）					

平成31年度 事務事業評価表

9983
一般会計

事務事業名	道路舗装補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	37,444	23,181	9,955		
	人件費	3,707	3,700	2,960		
目 的	総事業費	41,151	26,881	12,915		
舗装の耐用年数の増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を調査し、安全性を第一優先に舗装構造の改善を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		9,955		
		合 計		9,955		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・大型車の交通量の増加に対応した舗装構成で改善することにより、舗装の耐用年数の増進が図られます。	活動指標 1	名称	道路舗装補修延長	単位	m	
		内容説明	道路舗装補修工事実施延長			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	232	145	0
			実 績	260	146	---
課 題 大型車の交通量の多い道路幅員狭小路線での工事に対する迂回路の確保や、バス路線での深夜本数の増便に伴う施工時間の確保が課題です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を路線毎に調査して、構造の改善を行っていきます。			

平成31年度 事務事業評価表

41372
一般会計

事務事業名	電線地中化事業（南大和相模原線）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	電線共同溝の整備に関する特別措置法		
		道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	令和03年度	4年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	18,097	76,555	81,000
	人件費	2,965	3,700	3,700
目 的	総事業費	21,062	80,255	84,700
歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		78,000
		その他		0
		一般財源		3,000
		合 計		81,000
手段、手法【実施手法：直営】 大和駅周辺道路に電線共同溝の整備を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支障埋設物等の移設		単位	件
	内容説明	電線共同溝設置に支障となる埋設物の移設を実施した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	1	0
		実 績	3	1	---
成 果（効果・予測）	安全・快適な交通空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上が図ることができます。				
活動指標 2	名称	電線共同溝の整備		単位	m
	内容説明	電線共同溝の整備延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	82.8	0
		実 績	0	82.8	---
活動指標 3	名称	引込管の設置数		単位	
	内容説明	電線共同溝に係る企業者の引込管の設置数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	36
		実 績	0	0	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	電線共同溝に係る事業者や地元商店会、警察等と協議を行い早期の整備を目指します。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
				31年度
電線共同溝の設置を行い、安全で快適な歩行空間の確保を進めていきます。				